

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	5,547,683	5,343,151	5,593,473	4,570,147	4,557,894
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	80,504	76,720	197,135	539,618	571,793
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	86,835	90,160	211,212	532,964	388,324
包括利益(千円)	-	-	-	573,244	531,387
純資産額(千円)	3,326,075	2,929,589	2,770,119	2,141,467	1,609,826
総資産額(千円)	5,530,550	5,379,874	5,753,549	4,093,163	3,871,770
1株当たり純資産額(円)	181.42	159.90	151.21	117.14	88.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (損失は) (円)	4.74	4.93	11.55	29.15	21.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	54.4	48.1	52.3	41.6
自己資本利益率(%)	2.6	2.9	7.4	21.7	20.7
株価収益率(倍)	19.0	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	30,013	1,042	164,247	161,372	153,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	86,158	171,964	195,451	321,436	473,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	76,474	117,613	237,704	243,691	365,491
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,564,950	1,274,330	1,005,420	601,665	555,522
従業員数(人)	91	95	98	104	106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	5,217,703	5,076,499	5,272,465	4,388,826	4,407,396
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	75,549	77,764	202,230	468,868	503,704
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	76,436	90,960	216,326	472,197	319,978
資本金(千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数(千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	18,622
純資産額(千円)	3,298,315	2,900,965	2,736,105	2,172,803	1,709,507
総資産額(千円)	5,362,771	5,270,711	5,609,535	4,074,870	3,847,426
1株当たり純資産額(円)	180.13	158.57	149.60	118.85	93.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (損失は) (円)	4.17	4.97	11.83	25.82	17.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.5	55.0	48.8	53.3	44.4
自己資本利益率(%)	2.3	2.9	7.7	19.2	16.5
株価収益率(倍)	21.6	-	-	-	-
配当性向(%)	71.9	-	-	-	-
従業員数(人)	83	87	90	95	98

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

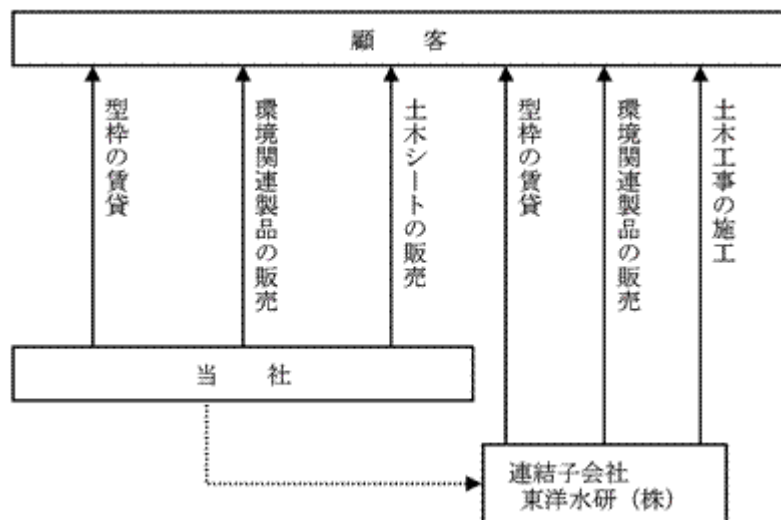
2 第46期、第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和39年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。
昭和42年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。
昭和44年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。
昭和49年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。
昭和52年4月	蛭や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。
昭和52年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。
昭和52年7月	日建製造工業株式会社を設立。
昭和54年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社および日建製造工業株式会社を吸収合併。
昭和54年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和57年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアア」を開発、コースト、ステアア事業を開始。
昭和59年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。
昭和59年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。
平成元年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。
平成4年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。
平成5年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。
平成6年8月	多自然型護岸工法「イレロック」を開発、アイレンロック事業を開始。
平成7年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。
平成8年5月	多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始。
平成9年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。
平成10年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。
平成11年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。
平成11年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。
平成13年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。
平成14年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。
平成15年2月	本社を現所在地に移転。
平成15年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。
平成16年3月	東洋水研株式会社の90.0%の株式を取得。
平成19年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始。
平成21年3月	高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始。
平成22年7月	コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高(千円) (売上構成比率)(%)	
		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	903,270 (19.8)	889,703 (19.5)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,666,876 (80.2)	3,668,190 (80.5)
計		4,570,147 (100.0)	4,557,894 (100.0)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社	東京都千代田 区神田錦町三 丁目19番地	50,000	型枠貸与事業 資材・製品販売 事業	90.0	型枠貸借及び環境 製品等の購入、土 木シート等の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社に該当しません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	54
資材・製品販売事業	43
全社(共通)	9
合計	106

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
98	47.8	14.1	4,824

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	51
資材・製品販売事業	40
全社(共通)	7
合計	98

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気の持ち直しの兆しが見られ始めたものの、欧州諸国の財政危機による金融不安に加え、円高の長期化や原油価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興事業および台風災害・集中豪雨災害に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域および台風災害・集中豪雨災害地域の社会資本復旧・復興の一助となるべく営業努力を行ってまいりましたが、第3次補正予算成立の遅れ等から、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の執行が第4四半期となり、施工は第4四半期後半から一部始まったものの、主たる施工時期は翌年度に行われる状況となりました。

その結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の当連結会計年度における売上高は伸び悩み、当連結会計年度の売上高は4,557百万円（前期比0.3%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が889百万円（前期比1.5%減）、資材・製品販売事業が3,668百万円（前期比0.0%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の売上高が微減したことにより利益が減少する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費が減少いたしました。設備投資した鋼製型枠の減価償却費は増加し、利益を生むまでには至っており、当連結会計年度の営業損失は582百万円（前期は545百万円の営業損失）、経常損失は571百万円（前期は539百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、投資有価証券の一部を売却し、特別利益を195百万円計上したことにより、388百万円（前期は532百万円の純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少し、555百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は153百万円(前年同期は161百万円の収入)でした。主に減価償却費424百万円、仕入債務の増加541百万円および貸倒引当金の増加38百万円による収入と税金等調整前当期純損失376百万円、投資有価証券売却益195百万円および売上債権の増加546百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は473百万円(前年同期は321百万円の支出)でした。主に投資有価証券売却収入330百万円、定期預金の払戻による収入195百万円、鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出40百万円および差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は365百万円(前年同期は243百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出365百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,007,089	109.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
型枠貸与事業(千円)	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	889,703	98.5
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,668,190	100.0
計(千円)		4,557,894	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

公共投資が低調に推移してきたことにより、当社グループの業績は厳しい状況が続きました。このような状況を解消すべく、東日本大震災の復旧・復興事業および全国の防災対策事業等におきまして、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、社会資本整備の一助となるべく事業展開し、収益力の本質的向上と財務体質の一層の強化に取り組んで経営の安定と業績の回復を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業であります。永年にわたる公共工事の減少、競争の激化から経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、公共投資の発注の遅れなどにより、当連結会計年度においては388百万円の当期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は82百万円となりました。

なお、当該金額をセグメントに区分していないため、セグメントの記載をしておりません。

当社グループの新技術、新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、景気の持ち直しの兆しが見られ始めたものの、欧州諸国の財政危機による金融不安に加え、円高の長期化や原油価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興事業および台風災害・集中豪雨災害に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域および台風災害・集中豪雨災害地域の社会資本復旧・復興の一助となるべく営業努力を行ってまいりましたが、第3次補正予算成立の遅れ等から、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の執行が第4四半期となり、施工は第4四半期後半から一部始まったものの、主たる施工時期は翌年度に行われる状況となりました。

その結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の当連結会計年度における売上高は伸び悩み、当連結会計年度の売上高は4,557百万円（前期比0.3%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が889百万円（前期比1.5%減）、資材・製品販売事業が3,668百万円（前期比0.0%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の売上高が微減したことにより利益が減少する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費が減少いたしました。設備投資した鋼製型枠の減価償却費は増加し、利益を生むまでには至っておりませんが、当連結会計年度の営業損失は582百万円（前期は545百万円の営業損失）、経常損失は571百万円（前期

は539百万円の経常損失)となりました。当期純損失は、投資有価証券の一部を売却し、特別利益を195百万円計上したことにより、388百万円(前期は532百万円の純損失)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は3,871百万円となり、前連結会計年度末比221百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加552百万円、リース資産等有形固定資産の減少130百万円、投資有価証券の売却による減少364百万円および現金及び預金の減少241百万円等によるものであります。

また、純資産は1,609百万円となり、前連結会計年度末比531百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少388百万円および投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少143百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少し、555百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は153万円(前年同期は161百万円の収入)でした。主に減価償却費424百万円、仕入債務の増加541百万円および貸倒引当金の増加38百万円による収入と税金等調整前当期純損失376百万円、投資有価証券売却益195百万円および売上債権の増加546百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は473百万円(前年同期は321百万円の支出)でした。主に投資有価証券売却収入330百万円、定期預金の払戻による収入195百万円、鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出40百万円および差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は365百万円(前年同期は243百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出365百万円によるものであります。

(4) 次期の見通し

東日本大震災の復興事業の本格化により公共事業は堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の高騰や電力不足の懸念、復興事業が集中することによる資材供給の懸念などにより、先行きに不透明感が残る経営環境が続くものと想定されます。

このような経営環境において、資材供給量を最大限確保し、迅速に復興事業の本格化に対応して、河川施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは全力をあげて取り組んでまいります。

加えて、震災復興事業の本格的な実施に備え、平成24年4月1日付で東北営業所を東北復興事業部として拡充し、従来に増してより機動的に東北地区の事業活動に対応してまいります。

なお、海外事業展開として進めている韓国およびベトナムの社会基盤整備へ、優位性のある高品質の土木関連資材を供給する受注活動を積極的に進め、次期業績に売上を確実に計上し、本格的な展開へ向かってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資はコンクリートブロック製造用型枠の76,984千円およびコンクリートブロック製造用型枠リース資産の203,913千円等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	セグメントの名称		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事業 (千円)	
主要な設備投資			
コンクリートブロック製造用型枠	44,857	32,127	76,984
コンクリートブロック製造用型枠 リース資産	203,913	-	203,913
計	248,770	32,127	280,897

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積 ㎡)	建物	鋼製型 枠	リース 資産	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品		合計
本社 総合技術研究 所 (東京都新宿 区)	型枠貸与事 業 資材・製品 販売事業	本社機能 研究、販 売業務	- (-)	3,113	164,467	304,087	487	1,784	2,465	476,405	30
北海道他9ヶ 所 (札幌市中央 区他9ヶ所)	同上	販売業務	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	68
その他(寮及 び社宅) (東京都東村 山市他4ヶ 所)	-	福利厚生 施設	13,073 (231)	5,923	-	-	-	-	-	18,996	-
計			13,073 (231)	9,036	164,467	304,087	487	1,784	2,465	495,401	98

(注) 1. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は85,466千円であります。

2. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)
事務用のOA機器	全社共通	1台	5	1,423

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	鋼製型枠	その他	合計	
東洋水研株式 社	本社 (東京都千代 田区)	型枠貸与事業 資材・製品販 売事業	全社共通	- (-)	731	12,706	97	13,535	8

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は6,712千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月7日 (注)	1,003,000	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	23	72	5	-	3,548	3,653	-
所有株式数 (単元)	-	2,439	507	2,490	42	-	12,850	18,328	294,544
所有株式数の 割合(%)	-	13.10	2.73	13.49	0.23	-	70.45	100.00	-

(注) 自己株式、343,790株は「個人その他」に343単元、「単元未満株式の状況」に790株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は343,790株であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,152	6.19
今井 正利	岐阜県多治見市	717	3.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	498	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	343	1.85
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33-1	340	1.83
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.34
計	-	6,912	37.12

(注) 平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,985,000	17,985	-
単元未満株式	普通株式 294,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,985	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10-1	343,000	-	343,000	1.85
計	-	343,000	-	343,000	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,932	253,669
当期間における取得自己株式	90	8,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	343,790	-	343,880	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことおよび中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	204	135	111	140	131
最低(円)	90	45	51	61	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	76	131	106	116	105	111
最低(円)	66	67	78	79	92	92

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		行本 卓生	昭和33年7月1日生	平成2年6月 当社監査役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年1月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	360
常務取締役		佐々木 庸介	昭和25年3月25日生	平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長 平成16年8月 (社)国際建設技術協会専務理事 平成21年9月 日建工学株式会社入社 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	2
取締役	管理部長 事業部長	皆川 曜児	昭和31年10月4日生	昭和58年4月 日建工学株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成17年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 東洋水研株式会社取締役就任(現) 平成21年4月 当社執行役員管理部長兼人財成長企画室長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年12月 当社取締役管理部長兼事業部長 平成24年4月 当社取締役管理部長兼事業管理部長(現)	(注) 2	6
常勤監査役		佐藤 弘志	昭和21年9月22日生	昭和56年10月 日建工学株式会社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任(現)	(注) 4	11
監査役		二宮 裕	昭和16年4月29日生	平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	3
監査役		遠藤 勝利	昭和17年6月5日生	平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
計						385

(注) 1. 監査役二宮 裕、遠藤勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

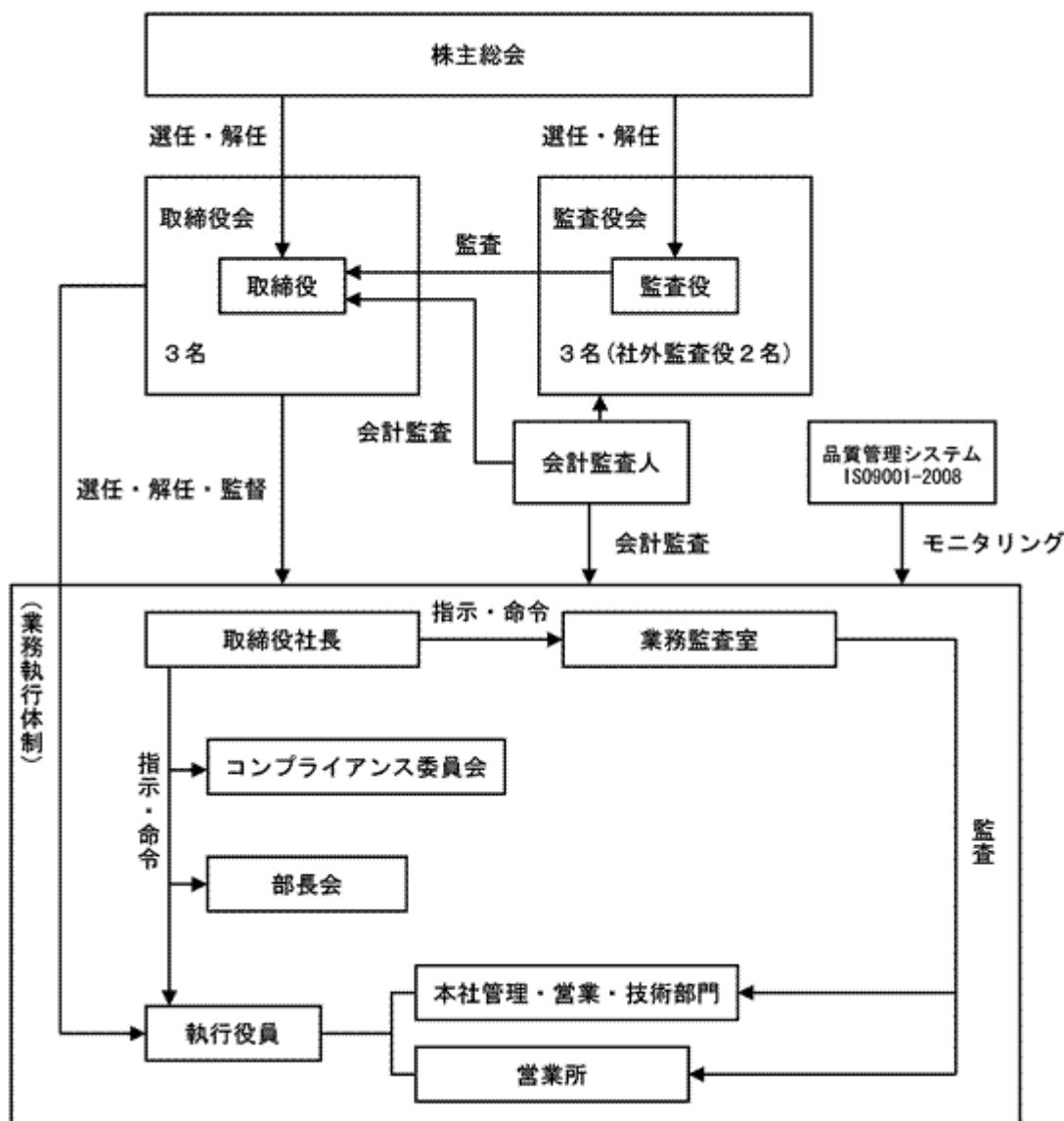
ロ．会社の機関の基本的説明

取締役会は、月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ハ．会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社では、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室（1名）および監査役による監査（モニタリング）により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

監査役および監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役佐藤弘志は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に從事しておりましたので、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、監査役3名の中で2名を社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役および社外監査役の所属会社等との利害関係に関しては、以下の通りであります。

社外監査役二宮 裕氏は、当社株式を3千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

社外監査役遠藤勝利氏は、当社株式を2千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また遠藤税理士事務所の代表者であります。当社と同事務所の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

社外監査役の独立性についての会社の考え方は、社外監査役には一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・見識等を活かした社外的観点からの監督及び監査を行っていただけるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

また当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト．監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

チ．会計監査の状況

会計監査については、当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 野辺地勉、八代輝雄

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しております。

取締役会は、その結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しております。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,306	45,175	-	-	131	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,100	8,100	-	-	-	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	-	2

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成23年6月28日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 使用人兼務役員の該当はありません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第28回定時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。
5. 当社は平成23年6月28日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数について
 当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について
 当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について
 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について
 当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
 これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況について
 イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 154,605千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱UFJリース株式会社	62,400	208,104	企業間取引の強化
株式会社きもと	110,000	68,090	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	213,000	62,835	企業間取引の強化
株式会社阿波銀行	100,000	50,500	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	51,448	企業間取引の強化
株式会社エスライン	139,860	23,776	株式の安定化
丸藤シートパイル株式会社	110,000	21,890	株式の安定化
小林産業株式会社	100,000	18,300	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	10,944	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	3,156	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	213,000	56,232	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	45,344	企業間取引の強化
株式会社エスライン	100,860	17,852	株式の安定化
小林産業株式会社	100,000	20,000	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	11,742	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	3,434	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,665	555,522
受取手形及び売掛金	1,642,161	2,195,060 ₂
商品及び製品	131,923	138,470
原材料及び貯蔵品	18,018	13,255
その他	85,118	89,100
貸倒引当金	18,126	59,811
流動資産合計	2,655,761	2,931,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,451	45,451
減価償却累計額	34,554	35,682
建物及び構築物(純額)	10,896	9,768
鋼製型枠	2,865,604 ₁	3,121,312 ₁
減価償却累計額	2,760,483	2,944,138
鋼製型枠(純額)	105,121	177,174
機械装置及び運搬具	46,544	46,154
減価償却累計額	41,919	43,882
機械装置及び運搬具(純額)	4,625	2,271
土地	13,073	13,073
リース資産	877,604	426,249
減価償却累計額	374,979	122,162
リース資産(純額)	502,624	304,087
その他	27,387	24,354
減価償却累計額	24,217	21,791
その他(純額)	3,169	2,562
有形固定資産合計	639,509	508,937
無形固定資産	32,065	20,621
投資その他の資産		
投資有価証券	519,044	154,605
その他	401,510	407,530
貸倒引当金	154,728	151,522
投資その他の資産合計	765,826	410,612
固定資産合計	1,437,401	940,172
資産合計	4,093,163	3,871,770

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,536	1,642,462 ₂
未払金	66,263	106,577
リース債務	343,148	116,997
未払法人税等	10,325	11,169
その他	46,076	79,840
流動負債合計	1,611,350	1,957,047
固定負債		
リース債務	138,257	203,294
繰延税金負債	86,569	-
退職給付引当金	81,634	79,348
役員退職慰労引当金	33,884	3,725
その他	-	18,528
固定負債合計	340,345	304,896
負債合計	1,951,695	2,261,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	516,927	128,603
自己株式	58,732	58,986
株主資本合計	2,004,313	1,615,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,154	5,908
その他の包括利益累計額合計	137,154	5,908
少数株主持分	-	-
純資産合計	2,141,467	1,609,826
負債純資産合計	4,093,163	3,871,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,570,147	4,557,894
売上原価	3,817,794	3,931,550
売上総利益	752,352	626,344
販売費及び一般管理費	1, 2 1,297,662	1, 2 1,209,270
営業損失()	545,309	582,926
営業外収益		
受取利息	981	802
受取配当金	10,747	10,184
たな卸資産処分益	5,139	9,612
その他	4,951	1,507
営業外収益合計	21,819	22,106
営業外費用		
支払利息	16,127	10,972
営業外費用合計	16,127	10,972
経常損失()	539,618	571,793
特別利益		
投資有価証券売却益	-	195,618
貸倒引当金戻入額	5,431	-
固定資産売却益	3 4,825	-
特別利益合計	10,257	195,618
特別損失		
固定資産処分損	4 161	3 223
投資有価証券売却損	-	301
特別損失合計	161	524
税金等調整前当期純損失()	529,522	376,699
法人税、住民税及び事業税	11,493	11,624
過年度法人税等戻入額	3,469	-
法人税等合計	8,024	11,624
少数株主損益調整前当期純損失()	537,546	388,324
少数株主損失()	4,581	-
当期純損失()	532,964	388,324

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	537,546	388,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,697	143,063
その他の包括利益合計	35,697	143,063
包括利益	573,244	531,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568,662	531,387
少数株主に係る包括利益	4,581	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
当期首残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
当期首残高	1,104,760	516,927
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失()	532,964	388,324
当期変動額合計	587,833	388,324
当期末残高	516,927	128,603
自己株式		
当期首残高	58,193	58,732
当期変動額		
自己株式の取得	539	253
当期変動額合計	539	253
当期末残高	58,732	58,986
株主資本合計		
当期首残高	2,592,686	2,004,313
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失()	532,964	388,324
自己株式の取得	539	253
当期変動額合計	588,372	388,577
当期末残高	2,004,313	1,615,735

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,851	137,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,697	143,063
当期変動額合計	35,697	143,063
当期末残高	137,154	5,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,851	137,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,697	143,063
当期変動額合計	35,697	143,063
当期末残高	137,154	5,908
少数株主持分		
当期首残高	4,581	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,581	-
当期変動額合計	4,581	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,770,119	2,141,467
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失（ ）	532,964	388,324
自己株式の取得	539	253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,279	143,063
当期変動額合計	628,651	531,640
当期末残高	2,141,467	1,609,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	529,522	376,699
減価償却費	408,847	424,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,694	38,480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,312	30,159
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,712	2,286
受取利息及び受取配当金	11,728	10,986
支払利息	16,127	10,972
固定資産処分損	161	223
固定資産売却損益(は益)	4,825	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	195,317
売上債権の増減額(は増加)	932,338	546,942
たな卸資産の増減額(は増加)	166,183	563
仕入債務の増減額(は減少)	789,800	541,381
未払消費税等の増減額(は減少)	1,975	6,034
その他	588	10,189
小計	182,499	142,866
利息及び配当金の受取額	11,158	11,571
利息の支払額	16,127	10,972
法人税等の支払額	16,157	11,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,372	153,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	390,000	-
定期預金の払戻による収入	390,000	195,000
有形固定資産の取得による支出	214,837	40,285
有形固定資産の売却による収入	5,658	-
投資有価証券の売却による収入	-	330,123
貸付けによる支出	18,500	4,000
差入保証金の差入による支出	91,845	10,898
その他	1,912	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,436	473,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	539	253
リース債務の返済による支出	188,839	365,026
配当金の支払額	54,313	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,691	365,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,755	46,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,420	601,665
現金及び現金同等物の期末残高	1 601,665	1 555,522

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 東洋水研株式会社 非連結子会社の名称等 該当ありません。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および 評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) ロ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について は定額法]を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～48年 鋼製型枠 2年～3年 機械装置及び運搬具 2年～5年

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 8,706千円	受取手形 66,652千円 支払手形 229,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 494,155千円 旅費及び交通費 127,590千円 退職給付費用 26,954千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 460,345千円 旅費及び交通費 121,349千円 貸倒引当金繰入額 43,001千円 退職給付費用 17,434千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 103,108千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 82,513千円
3 固定資産売却益 鋼製型枠 4,825千円	
4 固定資産処分損 工具、器具及び備品 161千円	3 固定資産処分損 工具、器具及び備品 218千円 機械及び装置 4千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	34,315千円
組替調整額	195,317千円
税効果調整前	229,632千円
税効果額	86,569千円
その他有価証券評価差額金	143,063千円
その他の包括利益合計	143,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	333	7	-	340
合計	333	7	-	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	340	2	-	343
合計	340	2	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">796,665千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,665千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得</td> <td style="text-align: right;">137,767千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	796,665千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195,000千円	現金及び現金同等物	601,665千円	所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	137,767千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">555,522千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,522千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得</td> <td style="text-align: right;">203,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	555,522千円	現金及び現金同等物	555,522千円	所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	203,913千円
現金及び預金勘定	796,665千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195,000千円														
現金及び現金同等物	601,665千円														
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	137,767千円														
現金及び預金勘定	555,522千円														
現金及び現金同等物	555,522千円														
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	203,913千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	14,206	14,206	期末残高相当額	1,291	1,291	1年以内	1,423千円	1年超	-千円	計	1,423千円	支払リース料	9,581千円	減価償却費相当額	8,731千円	支払利息相当額	524千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	15,498	15,498	期末残高相当額	-	-	1年以内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	支払リース料	1,423千円	減価償却費相当額	1,291千円	支払利息相当額	132千円
	工具、器具 及び備品	合計																																																					
	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	15,498	15,498																																																					
減価償却累計額相当額	14,206	14,206																																																					
期末残高相当額	1,291	1,291																																																					
1年以内	1,423千円																																																						
1年超	-千円																																																						
計	1,423千円																																																						
支払リース料	9,581千円																																																						
減価償却費相当額	8,731千円																																																						
支払利息相当額	524千円																																																						
	工具、器具 及び備品	合計																																																					
	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	15,498	15,498																																																					
減価償却累計額相当額	15,498	15,498																																																					
期末残高相当額	-	-																																																					
1年以内	-千円																																																						
1年超	-千円																																																						
計	-千円																																																						
支払リース料	1,423千円																																																						
減価償却費相当額	1,291千円																																																						
支払利息相当額	132千円																																																						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。リース債務（流動負債）およびリース債務（固定負債）は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後最長で3年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	796,665	796,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,642,161	1,642,161	-
(3) 投資有価証券	519,044	519,044	-
資産計	2,957,871	2,957,871	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,145,536	1,145,536	-
(2) リース債務	481,406	481,358	47
負債計	1,626,942	1,626,895	47

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	555,522	555,522	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,195,060	2,195,060	-
(3) 投資有価証券	154,605	154,605	-
資産計	2,905,188	2,905,188	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,642,462	1,642,462	-
(2) リース債務	320,292	321,681	1,388
負債計	1,962,755	1,964,144	1,388

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,642,161	-	-	-
合計	2,438,087	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	555,522	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,195,060	-	-	-
合計	2,750,583	-	-	-

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	375,019	136,976	238,043
小計	375,019	136,976	238,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	144,024	158,344	14,319
小計	144,024	158,344	14,319
合計	519,044	295,320	223,723

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	71,408	59,785	11,622
小計	71,408	59,785	11,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	83,196	100,728	17,531
小計	83,196	100,728	17,531
合計	154,605	160,513	5,908

2 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	330,123	195,618	301
合計	330,123	195,618	301

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	238,081千円	255,025千円
年金資産	156,447千円	175,676千円
未積立退職給付債務	81,634千円	79,348千円
退職給付引当金	81,634千円	79,348千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	28,540千円	19,180千円
退職給付費用	28,540千円	19,180千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法...簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">627,064千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,322千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,685千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,588千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,968千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">794,629千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">794,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 86,569千円</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	627,064千円	投資有価証券評価損	71,322千円	貸倒引当金超過額	37,685千円	減損損失否認額	2,588千円	その他	55,968千円	計	794,629千円	評価性引当額	794,629千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	86,569千円	繰延税金負債合計	86,569千円	繰延税金資産(負債)の純額	86,569千円	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">421,743千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">49,989千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,265千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">579,752千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">579,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p>(3) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴う、繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	421,743千円	投資有価証券評価損	61,906千円	貸倒引当金超過額	49,989千円	減損損失否認額	1,847千円	その他	44,265千円	計	579,752千円	評価性引当額	579,752千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	627,064千円																																												
投資有価証券評価損	71,322千円																																												
貸倒引当金超過額	37,685千円																																												
減損損失否認額	2,588千円																																												
その他	55,968千円																																												
計	794,629千円																																												
評価性引当額	794,629千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	86,569千円																																												
繰延税金負債合計	86,569千円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	86,569千円																																												
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	421,743千円																																												
投資有価証券評価損	61,906千円																																												
貸倒引当金超過額	49,989千円																																												
減損損失否認額	1,847千円																																												
その他	44,265千円																																												
計	579,752千円																																												
評価性引当額	579,752千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がないので、金額における影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント損失()	389,379	155,930	545,309
セグメント資産	1,001,083	1,809,737	2,810,820
その他の項目			
減価償却費	320,171	85,338	405,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,172	4,217	202,389

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	889,703	3,668,190	4,557,894
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	889,703	3,668,190	4,557,894
セグメント損失()	449,427	133,499	582,926
セグメント資産	955,912	2,181,105	3,137,017
その他の項目			
減価償却費	378,410	44,060	422,470
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	248,926	32,701	281,628

(注) 報告セグメント名称の変更

当連結会計年度より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がないので、金額における影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（差異調整に関する事項）

損失()	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	545,309	582,926
セグメント間取引消去(千円)	-	-
連結損益計算書の営業損失()(千円)	545,309	582,926

資産	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	2,810,820	3,137,017
全社資産 (千円) (注)	1,282,343	734,753
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	4,093,163	3,871,770

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	405,510	422,470
全社減価償却費 (千円) (注)	3,337	2,404
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	408,847	424,875

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上である外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	889,703	3,668,190	4,557,894

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上である外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 117円14銭	1株当たり純資産額 88円07銭
1株当たり当期純損失金額（ ） 29円15銭	1株当たり当期純損失金額（ ） 21円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	532,964	388,324
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （千円）	532,964	388,324
期中平均株式数（株）	18,285,706	18,280,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	343,148	116,997	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,257	203,294	2.2	平成25年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	481,406	320,292	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	108,678	94,616	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	813,693	1,638,996	2,851,694	4,557,894
税金等調整前四半期(当期)純損失 () (千円)	232,422	478,036	445,770	376,699
四半期(当期)純損失 () (千円)	235,309	483,810	454,431	388,324
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	12.87	26.47	24.86	21.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または 四半期純損失金額(損失は) (円)	12.87	13.59	1.61	3.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,178	535,545
受取手形	931,663	² 1,198,072
売掛金	³ 674,417	³ 907,591
商品及び製品	133,869	118,059
原材料及び貯蔵品	10,493	6,747
前払費用	21,690	32,103
短期貸付金	³ 96,000	³ 170,000
未収入金	12,228	2,231
その他	291	791
貸倒引当金	17,861	59,930
流動資産合計	2,642,971	2,911,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,812	43,812
減価償却累計額	33,788	34,776
建物(純額)	10,023	9,036
鋼製型枠	¹ 1,990,761	¹ 2,265,784
減価償却累計額	1,899,679	2,101,316
鋼製型枠(純額)	91,082	164,467
機械及び装置	34,071	33,681
減価償却累計額	32,507	33,194
機械及び装置(純額)	1,564	487
車両運搬具	12,472	12,472
減価償却累計額	9,411	10,688
車両運搬具(純額)	3,060	1,784
工具、器具及び備品	21,766	18,733
減価償却累計額	18,790	16,268
工具、器具及び備品(純額)	2,976	2,465
土地	13,073	13,073
リース資産	877,604	426,249
減価償却累計額	374,979	122,162
リース資産(純額)	502,624	304,087
有形固定資産合計	624,405	495,401
無形固定資産		
ソフトウェア	25,012	13,551
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	31,779	20,318

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	519,044	154,605
関係会社株式	12,132	12,132
破産更生債権等	153,238	150,032
長期前払費用	1,558	1,704
敷金	73,519	68,508
積立保険金	77,414	80,597
差入保証金	91,845	102,743
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	154,728	151,522
投資その他の資産合計	775,714	420,492
固定資産合計	1,431,899	936,213
資産合計	4,074,870	3,847,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	841,545	² 1,236,230
買掛金	³ 271,677	³ 303,457
リース債務	343,148	116,997
未払金	³ 64,844	³ 105,648
未払消費税等	14,605	7,506
未払法人税等	10,145	10,912
前受金	7,012	9,744
預り金	5,418	4,037
設備関係支払手形	9,792	27,868
設備関係未払金	4,063	21,301
流動負債合計	1,572,255	1,843,705
固定負債		
リース債務	138,257	203,294
繰延税金負債	86,569	-
退職給付引当金	74,426	72,389
役員退職慰労引当金	30,559	-
その他	-	18,528
固定負債合計	329,812	294,212
負債合計	1,902,067	2,137,918

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
資本剰余金合計	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	402,844	722,822
利益剰余金合計	548,262	228,284
自己株式	58,732	58,986
株主資本合計	2,035,649	1,715,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,154	5,908
評価・換算差額等合計	137,154	5,908
純資産合計	2,172,803	1,709,507
負債純資産合計	4,074,870	3,847,426

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	3,518,570	3,583,830
型枠貸貸事業売上高	870,255	823,565
売上高及び型枠貸与収入合計	4,388,826	4,407,396
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	3,028,919	3,191,879
型枠貸貸事業売上原価	658,765	629,058
売上原価及び型枠貸与原価合計	3,687,685	3,820,938
売上総利益	701,141	586,457
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,605	10,473
旅費及び交通費	109,174	104,141
貸倒引当金繰入額	-	43,384
役員報酬	81,219	56,515
給料及び手当	446,087	419,914
退職給付費用	25,495	16,142
法定福利及び厚生費	100,122	98,959
通信費	22,633	24,869
交際費	7,987	9,090
地代家賃	93,799	85,466
租税公課	9,259	10,684
減価償却費	17,364	15,014
研究開発費	101,646	77,148
その他	149,088	127,033
販売費及び一般管理費合計	1,176,485	1,098,839
営業損失()	475,344	512,381
営業外収益		
受取利息	1,709	2,015
受取配当金	10,747	10,184
たな卸資産処分益	5,139	5,977
雑収入	4,950	1,472
営業外収益合計	22,546	19,649
営業外費用		
支払利息	16,071	10,972
営業外費用合計	16,071	10,972
経常損失()	468,868	503,704

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	195,618
貸倒引当金戻入額	4,677	-
特別利益合計	4,677	195,618
特別損失		
固定資産処分損	2 161	2 223
投資有価証券売却損	-	301
特別損失合計	161	524
税引前当期純損失()	464,352	308,610
法人税、住民税及び事業税	11,313	11,367
過年度法人税等戻入額	3,469	-
法人税等合計	7,844	11,367
当期純損失()	472,197	319,978

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品棚卸高		301,939		133,869	
当期商品仕入高		2,639,942		2,933,542	
計		2,941,882		3,067,411	
期末商品棚卸高		133,869	2,808,013	118,059	2,949,352
2 減価償却費			72,125		32,797
3 商品運搬費			130,658		167,169
4 雑費			18,123		42,560
合計			3,028,919	100.0	3,191,879

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		175,095	26.6	126,013	20.0
2 減価償却費		306,300	46.5	355,187	56.5
3 修繕費		129,833	19.7	109,750	17.4
4 消耗品費		38,145	5.8	29,992	4.8
5 型枠賃借料		9,325	1.4	7,870	1.3
6 雑費		65	0.0	244	0.0
合計		658,765	100.0	629,058	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
資本剰余金合計		
当期首残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,106	251,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	175,778	402,844
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失()	472,197	319,978
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	227,065	319,978
当期末残高	402,844	722,822
利益剰余金合計		
当期首残高	1,075,328	548,262
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失()	472,197	319,978
当期変動額合計	527,065	319,978
当期末残高	548,262	228,284

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	58,193	58,732
当期変動額		
自己株式の取得	539	253
当期変動額合計	539	253
当期末残高	58,732	58,986
株主資本合計		
当期首残高	2,563,253	2,035,649
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失()	472,197	319,978
自己株式の取得	539	253
当期変動額合計	527,604	320,232
当期末残高	2,035,649	1,715,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,851	137,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,697	143,063
当期変動額合計	35,697	143,063
当期末残高	137,154	5,908
評価・換算差額等合計		
当期首残高	172,851	137,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,697	143,063
当期変動額合計	35,697	143,063
当期末残高	137,154	5,908
純資産合計		
当期首残高	2,736,105	2,172,803
当期変動額		
剰余金の配当	54,868	-
当期純損失()	472,197	319,978
自己株式の取得	539	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,697	143,063
当期変動額合計	563,302	463,295
当期末残高	2,172,803	1,709,507

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～48年 鋼製型枠 2年～3年 機械及び装置 2年～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)																								
1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	1 同左																								
2 受取手形裏書譲渡高 8,706千円	2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 66,652千円 支払手形 225,275千円																								
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	10	短期貸付金	50,000	流動負債		買掛金	20,444	未払金	1,267	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 未払金</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table>	流動資産	千円	売掛金	2,202	短期貸付金	120,000	流動負債		買掛金	9,763	未払金	477
流動資産	千円																								
売掛金	10																								
短期貸付金	50,000																								
流動負債																									
買掛金	20,444																								
未払金	1,267																								
流動資産	千円																								
売掛金	2,202																								
短期貸付金	120,000																								
流動負債																									
買掛金	9,763																								
未払金	477																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開 101,646千円 発費 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 161千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開 77,148千円 発費 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 218千円 機械及び装置 4千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	333	7	-	340
合計	333	7	-	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	340	2	-	343
合計	340	2	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	14,206	14,206	期末残高相当額	1,291	1,291	1年以内	1,423千円	1年超	-千円	計	1,423千円	支払リース料	9,581千円	減価償却費相当額	8,731千円	支払利息相当額	524千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	15,498	15,498	期末残高相当額	-	-	1年以内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	支払リース料	1,423千円	減価償却費相当額	1,291千円	支払利息相当額	132千円
	工具、器具 及び備品	合計																																																					
	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	15,498	15,498																																																					
減価償却累計額相当額	14,206	14,206																																																					
期末残高相当額	1,291	1,291																																																					
1年以内	1,423千円																																																						
1年超	-千円																																																						
計	1,423千円																																																						
支払リース料	9,581千円																																																						
減価償却費相当額	8,731千円																																																						
支払利息相当額	524千円																																																						
	工具、器具 及び備品	合計																																																					
	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	15,498	15,498																																																					
減価償却累計額相当額	15,498	15,498																																																					
期末残高相当額	-	-																																																					
1年以内	-千円																																																						
1年超	-千円																																																						
計	-千円																																																						
支払リース料	1,423千円																																																						
減価償却費相当額	1,291千円																																																						
支払利息相当額	132千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 580,311千円	繰越欠損金 368,488千円
投資有価証券評価損 71,322千円	投資有価証券評価損 61,906千円
関係会社株式評価損 29,303千円	関係会社株式評価損 25,666千円
貸倒引当金超過額 37,685千円	貸倒引当金超過額 50,034千円
減損損失否認額 2,257千円	減損損失否認額 1,847千円
その他 51,000千円	その他 39,608千円
計 771,880千円	計 547,551千円
評価性引当額 771,880千円	評価性引当額 547,551千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 86,569千円	
繰延税金負債合計 86,569千円	
繰延税金資産(負債)の純額 86,569千円	
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債 - 繰延税金負債 86,569千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
	(3) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴う、繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円85銭	1株当たり純資産額	93円52銭
1株当たり当期純損失金額()	25円82銭	1株当たり当期純損失金額()	17円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	472,197	319,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	472,197	319,978
期中平均株式数(株)	18,285,706	18,280,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
		日亜鋼業株式会社	218,000	45,344
		株式会社エスライン	100,860	17,852
		小林産業株式会社	100,000	20,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	11,742
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	3,434
		小計	671,476	154,605
		計	671,476	154,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,812	-	-	43,812	34,776	987	9,036
鋼製型枠	1,990,761	327,886	52,863	2,265,784	2,101,316	252,872	164,467
機械及び装置	34,071	-	390	33,681	33,194	1,072	487
車両運搬具	12,472	-	-	12,472	10,688	1,276	1,784
工具、器具及び備品	21,766	123	3,155	18,733	16,268	415	2,465
土地	13,073	-	-	13,073	-	-	13,073
リース資産	877,604	203,913	655,268	426,249	122,162	134,040	304,087
有形固定資産計	2,993,562	531,922	711,677	2,813,808	2,318,406	390,665	495,401
無形固定資産							
ソフトウェア	59,915	408	832	59,490	45,938	11,868	13,551
電話加入権	6,767	-	-	6,767	-	-	6,767
無形固定資産計	66,682	408	832	66,257	45,938	11,868	20,318
長期前払費用	2,364	613	166	2,811	1,106	466,751	1,704

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、つぎのとおりであります。

主な増加内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠等	3,106組	327,886
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	704組	203,913
その他	-	工具、器具及び備品	-	123

主な減少内訳

区分	事業部門の名称	内容	数量	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	621組	52,863
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	946組	655,268
その他	-	工具、器具及び備品等	-	3,545

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172,589	211,453	4,520	168,068	211,453
役員退職慰労引当金	30,559	-	30,559	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(手許現金)	483
預金の種類	
当座預金	458,112
普通預金	25,342
定期預金	50,000
別段預金	1,607
小計	535,061
合計	535,545

(注) 主な取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店

株式会社みずほ銀行 新宿西口支店

三井住友信託銀行株式会社 新宿西口支店

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐田建設株式会社	120,569
太平洋ミサワ建材株式会社	68,505
株式会社吉岡組	29,016
株式会社カンエツ	26,020
株式会社田中	25,570
その他	928,389
合計	1,198,072

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	66,652
平成24年4月満期	298,657
平成24年5月満期	309,622
平成24年6月満期	229,895
平成24年7月満期	283,576
平成24年8月以降満期	9,668
合計	1,198,072

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中川商事株式会社	54,463
株式会社栄進	41,501
北原電牧株式会社	37,905
株式会社イワクラ	29,736
株式会社本間組	28,208
その他	715,775
合計	907,591

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末算高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
674,417	4,626,575	4,393,401	907,591	82.9	366 62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ステラ河川遮水シート	24,206
DRウォール	17,507
ジオロック	13,276
タイロック	8,669
ステラフェルト	7,577
その他	46,821
合計	118,059

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
廃却型枠	6,747
合計	6,747

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡三リビング株式会社	108,678
新生興産株式会社	100,747
東洋クッション株式会社	99,715
丸菱金属株式会社	70,639
株式会社清水フェルト工業	50,496
その他	805,952
合計	1,236,230

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	225,275
平成24年4月満期	281,223
平成24年5月満期	238,672
平成24年6月満期	233,628
平成24年7月満期	253,623
平成24年8月満期	3,806
合計	1,236,230

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋クッション株式会社	37,492
新生興産株式会社	31,782
日豊工業株式会社	17,131
ドレイン工業株式会社	12,662
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	12,052
その他	192,334
合計	303,457

c 設備関係支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オオカワラ	19,731
森山工業株式会社	5,164
株式会社日下部工業所	2,141
メタルフォーム株式会社	830
合計	27,868

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	1,124
平成24年5月満期	1,071
平成24年6月満期	22,198
平成24年7月満期	891
平成24年8月満期	2,581
合計	27,868

d リース債務

相手先	金額(千円)
リース債務(流動負債)	
三菱UFJリース株式会社	74,321
三井CMリース株式会社	33,674
東京センチュリーリース株式会社	9,002
合計	116,997
リース債務(固定負債)	
三菱UFJリース株式会社	30,743
三井CMリース株式会社	141,493
東京センチュリーリース株式会社	31,057
合計	203,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日建工学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。